

# 公営企業の経営のあり方に関する研究会

## ①背景

- 人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化による更新需要の増大など、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつある。
- 一部の地方公共団体では、民営化やコンセッションの導入など、民間経営主体の活用による、より効率的な経営手法の導入が模索されている。また、上下水道事業では、広域連携や事業の最適化に向けた検討も進められている。

## ②研究会の構成

- 座長：鈴木豊青山学院大学名誉教授
- 委員：学識経験者 7名  
地方公共団体職員 3名

## ③主な検討項目

- 各公営企業における抜本的な改革の検討に資するよう、公営企業の事業ごとに、事業特性や経営上の課題、改革の具体的な事例等を踏まえつつ、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用の4つの方向性を基本として、抜本的な改革の考え方についての論点整理を行うこと。
- 各公営企業における廃止・民営化を含む抜本的な改革の検討に資するよう、「経営比較分析表」の作成・公表対象事業の拡大及び事業別の指標案について検討すること。

## ④スケジュール

- 平成28年5月27日に第1回研究会を行い、これまでに計8回開催。次回の第9回研究会（平成29年2月21日開催予定）において報告書案の審議を行い、平成28年度中に報告書を取りまとめる予定。

（参考：総務省ホームページ）

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/koeikigyou/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/koeikigyou/index.html)

# 「公営企業の経営のあり方に関する研究会」のこれまでの議論

回	日程	検討課題	具体的な議題等
第1回	平成28年 5月27日	公営企業各事業における改革の方向性に係る検討	○公営企業の現状と最近の動き ○抜本的な改革における論点・課題
第2回	6月16日		○各事業別の現状・課題、抜本的な改革における論点・課題(1) (水道、工業用水道、交通(地下鉄・路面電車・バス・船舶)、電気、ガス)
第3回	6月30日		○各事業別の現状・課題、抜本的な改革における論点・課題(2) (観光施設、駐車場整備、市場、と畜、港湾整備、宅地造成、下水道、病院)
第4回	7月28日		○推進方策としての経営戦略・経営比較分析表の説明 ○各事業における抜本的な改革の方向性(中間的な論点整理) ○研究会後半の検討の基本的な方向性
第5回	9月5日	改革の方向性を踏まえた地方公共団体における改革の検討推進(検討に資する指標等の検討)	○経営比較分析表の拡大検討対象・指標案の検討(1)(バス・観光) ・各事業における改革のプロセスやパターン分け、優良事例等に係る検討 ・指標設定において必要とされる観点、指標案の検討
第6回	10月14日		○経営比較分析表の拡大検討対象・指標案に係る検討(2)(電気・駐車場) ・同上
第7回	11月25日		○改革の方向性に関する検討(水道・下水道) ・水道事業及び下水道事業における改革の方向性(広域化等、民間活用)
第8回	平成29年 1月12日	取りまとめへ向けた審議	○報告書骨子案の審議
第9回	2月21日		○報告書案の審議

# 「公営企業の経営のあり方に関する研究会」委員一覧

## 委員名簿(敬称略、委員は分野別に五十音順)

氏名	所属
(座長)鈴木 豊	青山学院大学名誉教授
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
笠松 拓史	北海道大学公共政策大学院教授
倉本 宜史	甲南大学マネジメント創造学部講師
齊藤 由理恵	椋山女学園大学現代マネジメント学部准教授
塩津 ゆりか	愛知大学経済学部准教授
足立 慎一郎	日本政策投資銀行地域企画部担当部長
石田 直美	日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル
阿部 博樹	仙台市交通局総務部経営企画課長
荒舘 誠	金沢市企業局経営企画部経営企画課長
佐藤 和哉	登米市水道事業所長